

# —戦争法案を阻止する力は 労働者にある！

A・M(A 労働組合員)

## 海外での戦争が目的

集团的自衛権は日本の「国民」＝労働者民衆の平和と安全を守るためにあるのではないし、そういうものとは何の関係もない代物である。自衛とは私たちを守るための自衛ではなく、あくまでも遠い外国の地に駐留する同盟国の軍隊、すなわちアメリカ軍が軍事的攻撃を受けたり、巻き込まれたりした場合に一緒になって「自衛」するという事である。

現在のところ安倍政権は「後方支援、捜索救援活動は、現に戦闘行為が行われている現場では実施しない」と規定し、衆院代表質問の答弁で後方支援中に戦闘が始まった場合、「直ちに活動を中断する。反撃して支援を継続することはない」と述べているが、現実には軍事行動を行っている軍隊に対して後方支援を行えばその時点で「戦闘行為が行われている現場」であるし、どこからどこまでが戦闘現場かを決めるのは相手の軍隊であって安倍の主張は、その場限りの主観と願望にすぎない。ましてや戦闘が始まれば敵の補給路を叩くのは有効な軍事行動のひとつであって、同じ戦場で後方支援だけをよけて攻撃するなど絶対にありえない。自衛隊はこのような状況のもとで世界中に動員されようとしている。そのための集团的自衛権行使であり、そのために安保関連 6 法案が成立させられようとしている。

## 労働者の戦争動員

しかし、動員されるのは今現在の自衛隊員だけだろうか？ 集团的自衛権行使のための戦争法案が強行されようとしていると同時に、一方で労働法の大改悪が行われようとしている。すでに衆院では成立してしまった「労働者派遣法」の改悪は、全ての業種において無期限で派遣労働者として雇用させる事を合法化し、正社員への道を潰し、その結果、派遣労働者は永遠に正社員と同じ仕事をしながら低賃金、無権利の状態に置かれることになる。さらに一定の額を支払えば働いた時間通りに残業代を支払わなくても良いとし、残業時間の制限を取り払う「ホワイトカラーエグゼンプション」や一定の金銭を支払えば不当な解雇でも合法化されてしまう「解雇の金銭解決制度の導入」。労働者を解雇しやすくする限定正社員制度など、「労働基準法」そのもの

を全く無力化させてしまう大改悪がなされようとしている。もっとも現在の労働現場では労働基準法をまともに守らない経営者が増大し労働現場は無法地帯になっているのが現状だが、これを法律で規制するのではなく逆に法律でお墨付きを与えて合法化し、劣悪な職場環境をさらに拡大しようとするものだ。労働者が働いても、まともに生きていけない現状がさらに広がろうとしている。その中で将来に展望を見出すことができない新卒の若者は特に増えていくだろう。そのような中で、若者たち(若者以外でも)にとって、自衛隊が最良の就職先として存在していくのではないだろうか。「働いても生きていけないのであれば戦争に行くしかない」そういう状況が目前に迫っている。

かつてアメリカでは、2003 年のイラク侵略戦争において動員された兵士の中には貧しい庶民の子どもが多くいたことがマイケルムーア監督の映画「華氏 911」で紹介された。この映画を紹介する「マイニュースジャパン」の都築忠志さんの記事によると(以下抜粋)

## イラク戦争とアメリカの若者

「画面はこの米兵たちの姿に迫る。音楽CDを聞きながら砲撃を続ける若い兵士が『イラク人を殺し続けるとノッてくる』と話す。ところが、イラクにいる若い兵士たちの出身をたどると、米国の貧しい庶民の子どもであった。米国の地方都市は失業者や貧しい庶民であふれている。その地方都市の住民は『ここはバクダットの街のように荒れ果てている。バクダットは戦争のせいだが、ここは戦争がなくても荒んでいる』と嘆く。福祉や教育、雇用に対して、米政府は責任を負っていない。進学のコストが少なく、夢も持てない米国の貧しい庶民の子どもたちに対して、米軍の当局者が入隊を勧める。『将来の夢の足がかりになる』『進学のコストを稼ぐことができる』と貧しい庶民の子どもを米軍に誘うのだ。この子どもの親たちも『米軍はよい就職先』と信じている。米国の国際企業はイラク戦争の兵站などで大もうけしている。画面は大企業の幹部たちの姿を描く。パーティー会場で『費用は何しろ税金だからね』と表情をほころばせる大企業の経営者たち。米軍はよい就職先と思い、子どもを出征させた親は不幸な思いをする。子どもは思いがけず、戦死した。この親は首都にあるホワイト・ハウス(米国大統領官邸)の前を訪れ、『私の子どもを殺したのは同時多発テロの犯人ではなく、この国の大統領だ。こんなに無知だったなんて』と泣き叫ぶ。」となっている。

ソース <http://www.mynewsjapan.com/reports/89>

## 自衛隊は良い就職先？

これは、戦争法案が成立し、集団的自衛権が発動されれば同じことが日本で再現される事態ではないだろうか。好景気、不景気に関係なく、自衛隊は毎年7月になると住民基本台帳を開示させて個人情報把握し、翌年卒業予定の高校生の住所を特定して自衛官募集と案内のダイレクトメールを送り続けている。47都道府県すべてなのか、どの程度の量なのかはわからないがほとんどの新卒予定高校生に送られていると思われる。昨年は7月1日に集団的自衛権行使容認が閣議決定された日と重なったこともあって「召集令状」のように思われネットでも話題になった。しかし、このままでは「話題」では済まないだろう。仕事がない、仕事につけても長時間労働、低賃金では生きていけないのであれば「甘い宣伝文句」の自衛隊が「良い就職先」となるのは自然の成り行きだろう。「徴兵なき徴兵」のような状況が生み出されるのだ。

## 労働者の力で

戦争は始まれば、銃をもって殺しあうのは労働者だ。武器を製造するのも労働者だ。また軍隊は決して「国民」を守るために存在しているのではない。私たち労働

者が兵士として軍隊に組み込まれるのだ。そして沖縄戦で証明されたように決して「国民」を守ったりはしない。攻撃する側にたつても、軍隊、市民関係なく無差別に虐殺することは朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争で証明されている。貧しい若者が外国の同じ労働者民衆を殺す。その目的は一部の金持ち＝経済界とその体制が莫大な富を得るためだ。さらに、いつの時代も金持ちは戦争に行かないし徴兵制があっても多額の金を支払えば免除されてきた。こんな不条理は絶対に認められない。日本国民の圧倒的多数が労働者と農民だ。戦争に行かなければ生きていけない存在ではない。問題はそうさせている(これから本格的にさせようとしている)資本・経済界だ。これらをひっくり返すためには、ひとつひとつの職場で労働条件・環境を労働組合と労働者自身の力で改善する事。違法、無法な職場を糾し、職場に労働組合をつくり拡大し、国境を越えて格差と貧困をなくすためにみんなでつながっていく事が最も必要な事だ。戦争を担わされるのは労働者だ。だからこそ戦争と戦争のための法案を阻止する力も労働者が持っている。労働者の権利と生活を守る闘い、若者の未来を守り、平和を守るために、労働者と労働組合は先頭で闘おう。

19日(木曜日) 中日新聞 第3種郵便物認可

話題の異議 ニュースの追跡

### 強制的「召集」は否定も…



防衛大臣の演説で「徴兵制」が復活するのではないか。安全保障関連法案をめぐる国会論戦の中で取り上げられ、これまででも話題になるようになった。安倍政権は「徴兵制」を復活した憲法に違反する」と否定しており、確かに徴兵制がすぐに実現するとは思えない。ただ、志願制であっても米国では貧困層への学費支援などで軍が人員を確保しており、日本でも自衛隊入隊と引き換えに入隊生への学費を援助する制度などが既に整備されている。「成長戦略」の名のもとに格差や貧困が蔓延する中、安全保障が成立すれば、米国のように貧困層を誘い込む流れが、一気に拡大しかねない。(田中千秋、橋原崇)

### 若年貧困層ターゲット？

## 危ぶまれる「経済的徴兵制」

### 入隊引き換えに

指摘はあながち的外れではない。過去に民党幹部が徴兵制に前向きとも取れる発言をしているからだ。

防衛相などを歴任した石破茂地方創生担当相は、二〇二二年五月の衆院憲法調査会小委員会で「徴兵制は憲法違反だと言ってはほかにない人がいるが、そんな議論は世界中どこにもない」「私は意に反した奴隷的な言説だとは思っていないので、そのような議論には賛成しかねる」と述べた。

自民党政権の一九七六年に閣議決定された「防衛計画の大綱」には「情勢に重要な変化が生じ、新たな防衛力が必要とされる時には、段階に移行するよう留意」すると記されている。エキスポランド条項と呼ばれる、徴兵制を視野に入れた政策と解釈されている。

戦時中の赤紙、つを返らなくても、若志願させることは日本と同じ志願制の年費層から兵士に奪う手法は「経済的」な徴兵制といえる。

自衛隊では、「自と呼ばれる経済的。自衛隊の幹部とこと引き換えに、や大学院生に学費をだ。現在は毎月五万される。

制度開始は自衛隊九五五年(五)。理らが対象だ。筆記などを経た上で支那。防衛省の担当幹部は人材確保が目的の制度がある。戦費を削減する上での分析してもいい説明する。

定員は十は、れいていないか、募集数は変動している(この原稿がある一・五倍以上増すれば、募集が

岡田健一郎・高知法は「集団的自衛権についても歴代閣内閣の下ではできない」と。それを安倍内閣都合のいいようにしようのだから、徴兵制は「徴兵制導入の一方、軍事評論家は「徴兵制導入のくはない上に、あまりいい」とみる。「近代テク化が進み、それる知識や技術が不可得間もかりやすくなる兵制のようなり方れる」とはあり得ない。

東京都内で